

経済対策に盛り込まれた
施策の進捗について
(リスクに負けない強靱な経済の構築)

景気対応検討チーム
平成24年3月26日

経済産業省

リスクに負けない強靱な経済の構築に関する主な施策の進捗①

(国内立地促進による競争力の強化)

立地補助金の拡充 (5000億円)

【事業概要】

我が国における立地環境を改善するため、サプライチェーンの中核となる部品・素材分野と将来の雇用を支える成長分野における生産拠点・研究開発拠点の設備の新設・増設を支援する。また、福島県の企業立地を促進するため、県内新規立地等の支援を行う。

【取組状況】

○国内立地推進事業 (生産拠点向け)

1次公募では2月上旬に245件(約2023億円)を採択、順次事業が開始されている。補助額の約6倍に及ぶ設備投資(1.3兆円)を誘発、すそ野産業に対して毎年約4.9兆円の需要創出、また、すそ野産業も含め約20万人の雇用創出が行われると試算。4月以降2次公募を予定。

国内立地推進事業の進捗状況の例

●バイオ医薬品工場の建設(株式会社UNIGEN)

- ・岐阜県揖斐郡池田町に延床面積14,000㎡の新工場
- ・バキュロウイルスと昆虫細胞による組み換えたんぱく製造技術を用いる工場としては世界最大級
- ・平成24年3月6日 工場建設着手を発表

●チタンインゴットの生産能力増強(東邦チタニウム株式会社)

- ・現八幡工場の隣接地に、年間生産能力12,000トンの溶解炉を増設。
- ・チタンは航空機等には必要不可欠であり、我が国の国際競争力は高い(約7割が輸出、航空機用スポンジチタンはほとんどが日本製)。一方、円高やコストに占める電力の割合が高いため、国内生産が厳しい状況で、今回の増設により、国内での生産を維持し競争力維持を図る。
- ・平成24年4月に着工、平成25年10月操業開始予定。

○イノベーション拠点立地推進事業 (研究開発拠点向け)

レアアース・レアメタルの使用量削減・代替に関する拠点について、調達リスク削減効果等が高い49件(約50億円)を2月上旬に採択し、事業を開始している。5月以降2次公募を予定。また、その他の事業については、4月中に、採択先決定予定。

○福島産業復興企業立地支援事業

福島県の企業立地については、県議会における基金条例の承認を経て1月上旬に県へ補助金を交付済み。1月30日～3月30日にかけて一次公募を実施している。今後、避難区域等の見直し状況等を踏まえ、順次公募を実施。

リスクに負けない強靱な経済の構築に関する主な施策の進捗② (省エネ・新エネの導入による需要の拡大)

節電エコ補助金の創設 (2024億円)

【事業概要】

電力の安定供給を図るべく、家庭や中小ビル向けのエネルギー管理システム（HEMS・BEMS）、住宅用太陽光発電、蓄電池、民生用燃料電池、高効率ガス空調等の設備に対する「節電エコ補助金」を創設し、家庭や中小企業等における節電や再生可能エネルギーの導入を強力に推進する。

【取組状況】

住宅用太陽光発電：平成23年11月25日から募集開始、約9万件の交付決定実績

民生用燃料電池：平成23年12月19日から募集開始、平成24年3月6日申込多数（5千台以上）により締切

建築物節電改修：平成24年1月30日から2月29日にかけて公募、現在審査中

高効率ガス空調：平成23年12月1日から平成24年2月15日まで募集受付、75台（3月23日時点）の申込実績、今後、追加的な募集を行う予定

定置用リチウムイオン蓄電池：安全性の確認を行う認証機関の指定や補助対象機器の登録を経て、平成24年3月30日から募集開始予定

エネルギー管理システム：

【BEMS】電力消費量を把握し節電を支援するサービスを行う事業者（アグリゲータ）の決定後、平成24年4月中旬に設置申請の募集開始

【HEMS】平成24年3月22日から実施している補助対象機器登録を経て、4月中旬から設置申請の募集開始

リスクに負けない強靱な経済の構築に関する主な施策の進捗③

世界オンリーワン企業・技術の育成

東北地方における新たな産学官連携の枠組みの構築（15億円）

【事業概要】

材料分野で世界的な強みを有する東北大学を中心に、新たな産学連携を推進し、東北地方における材料分野等の産業集積を加速させる「仙台マテリアルバレー」の構築を目指す。その中核として、国内外の研究機関や企業が集まる国際的なオープンイノベーション拠点として、東北大学に産学官共同研究棟を整備する。

【取組状況】

東北大学における「産学連携材料開発拠点」の整備を開始するとともに、拠点における知財管理ルールの確立、人材育成に向けた取組を開始している。

IT融合による新産業創出のための研究開発（40億円）

【事業概要】

ITを触媒として、強い要素技術を有するハードウェアをそれ単品ではなく、ハードと一体的な制御ソフトウェア等を組み合わせたシステムを構築することにより、パッケージ化した高付加価値ビジネスの創出を目指すため、東北地方を中心に新産業創出につながる研究・開発を支援する。

【取組状況】

異業種・異分野の企業・大学等が連携して行う開発・実証を行う、IT×都市交通、IT×農業等の事業について16件の提案があり12件（約20億円）を2月27日までに採択。また、IT融合の基盤技術たるセキュリティ研究（1件、約20億円）も3月14日に採択、順次事業を開始。

IT融合による研究テーマの例

都市交通：橋梁等の社会インフラの保守

農業：地理空間情報を活用した農業の最適化

リスクに負けない強靱な経済の構築に関する主な施策の進捗④

(世界オンリーワン企業・技術の育成／円高の中でも創業する起業家の強力な支援)

戦略的基盤技術高度化支援事業(50億円)

【事業概要】

我が国中小製造業の競争力強化に向け、特定ものづくり基盤技術（鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する中小企業の研究開発から試作までを含む取組を支援する。

【取組状況】

特定ものづくり基盤技術の高度化に資する技術開発について263件の提案があり、継続事業の前倒しを含めて107件について順次事業を開始している。

グローバル技術連携・創業支援事業(44億円の内数)

【事業概要】

技術流出対策等を念頭に置きながら、ニッチ分野等の世界市場獲得を目指す中小企業の連携体が行き組む試作品開発等を支援する。さらに、グローバル企業を目指した創業間もない中小企業者が研究開発を中心に組み組む試作品開発等を支援する。

【取組状況】

海外展開に向けた試作品開発や販路開拓について208件の提案があり、57件を3月下旬に採択し、順次事業を開始している。

新創業融資制度の拡充

【事業概要】

創業を強力に支援するため、日本政策金融公庫（国民生活事業）新規開業支援資金等の貸付制度を利用する場合に、事業計画等の審査により、無担保・無保証人（本人保証無し）とする特例措置。

貸付限度額（1,000万円→1,500万円）、貸付期間（設備資金7年→10年、運転資金5年→7年）の拡充を措置。

【取組状況】

昨年12月の制度拡充以降の貸付実績は3月15日時点で2,084件（73.9億円）。サービス業、飲食店・宿泊業、小売業、製造業、情報通信業など幅広い業種の創業を支援。

グローバル展開志向創業支援融資の新設（0.5億円）

【事業概要】

日本政策金融公庫がグローバル企業を目指し製品の開発や国内外の販路開拓を行う第二創業期にある者等を支援するための低利融資制度を新設。

【取組状況】

平成23年12月に制度を新設。海外を含めた市場調査に基づき、技術・ノウハウに新規性がみられる事業を行うものなど、高い成長性が見込まれる新たな事業を対象に融資。

年間で40件程度の利用を想定しているところ、3月末時点で2件（0.8億円）の貸付を見込んでいる。その他複数案件の相談を受付。